

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第90期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 関東自動車工業株式会社

**【英訳名】** Kanto Auto Works, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 安 田 善 次

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横須賀市田浦港町無番地

**【電話番号】** 横須賀 (046)861 5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・原価管理部長 植 松 洋 介

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横須賀市田浦港町無番地

**【電話番号】** 横須賀 (046)861 5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・原価管理部長 植 松 洋 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	290,842	296,330	339,000	587,651	683,095
経常利益 (百万円)	5,629	6,991	5,495	12,593	14,560
中間(当期)純利益 (百万円)	8,814	3,795	3,083	12,690	8,112
純資産額 (百万円)	74,396	81,132	88,001	78,404	84,849
総資産額 (百万円)	169,216	172,363	214,186	174,121	208,534
1株当たり純資産額 (円)	1,068.61	1,163.11	1,263.79	1,124.45	1,218.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	126.63	54.42	44.28	180.14	113.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		54.35	44.15	179.65	113.76
自己資本比率 (%)	44.0	47.1	41.1	45.0	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,751	5,499	8,474	9,749	39,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,674	10,443	33,553	2,089	25,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,801	975	7,747	3,530	1,970
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,519	1,608	1,737	7,527	19,069
従業員数 (人)	6,519	6,448	6,714	6,436	6,485

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成15年9月中間期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	276,161	278,473	318,037	556,593	640,072
経常利益 (百万円)	5,365	6,479	5,109	11,745	13,224
中間(当期)純利益 (百万円)	8,765	3,638	2,982	12,315	7,482
資本金 (百万円)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
発行済株式総数 (千株)	69,843	69,843	69,843	69,843	69,843
純資産額 (百万円)	73,647	79,918	86,239	77,321	83,160
総資産額 (百万円)	161,079	162,700	205,808	166,026	198,766
1株当たり純資産額 (円)	1,057.86	1,145.71	1,238.47	1,108.91	1,194.25
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	125.92	52.17	42.83	175.08	105.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		52.10	42.70	174.60	105.10
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	11.00	11.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	45.7	49.1	41.9	46.6	41.8
従業員数 (人)	5,424	5,352	5,542	5,361	5,391

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成15年9月中間期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

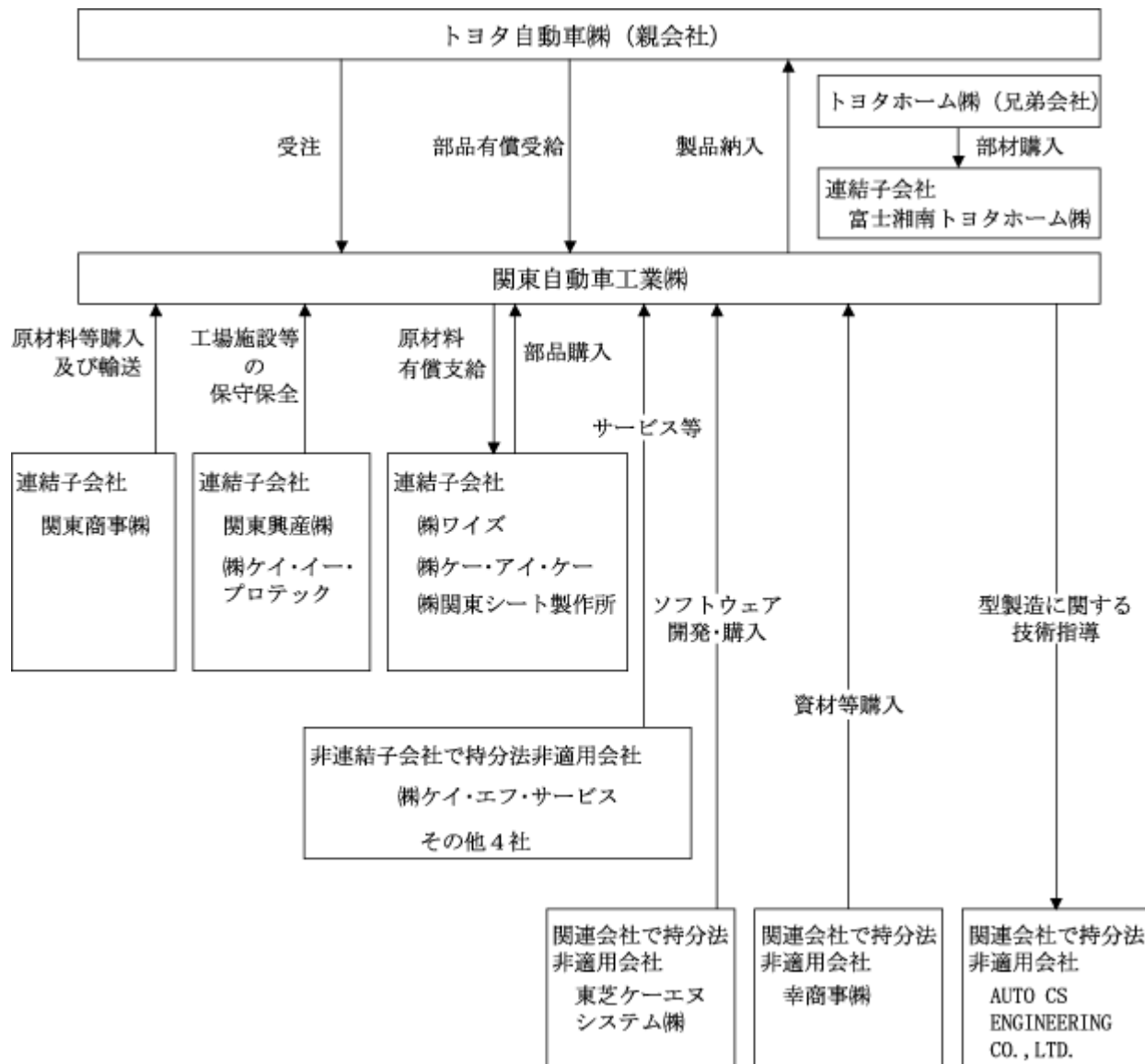
当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についての異動はない。

本報告書提出日現在の当社グループは、トヨタ自動車株式会社、当社、連結子会社7社、非連結子会社5社及び関連会社3社により構成されている。

なお、自動車以外のセグメントは、小規模であり重要性に乏しいことから、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略している。また、部門別のセグメントは行っていない。

[概要図] 平成17年9月30日現在



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	6,263
その他	451
合計	6,714

(注) 従業員数は就業人員である。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,542
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループは、今後の成長基盤となる岩手工場第2ラインの超短期での建設やグローバルコンパクト車の開発～生産準備～生産に向けた諸施策を積極的に展開した。

この結果、当中間連結会計期間の業績については、自動車生産台数は、190,990台と、前年同期と比べ17,000台(9.8%)の増加となった。これは、主に東富士工場へのカロラフィールダーの導入および昨年生産を開始したアイシス、マークXの生産台数増によるものである。

連結売上高は、台数増により前年同期と比べ42,669百万円(14.4%)増加の339,000百万円となった。

なお、当社グループの連結売上高には、自動車ならびに自動車部品、エンジニアリング事業等が含まれている。

連結経常利益は、岩手工場第2ライン準備費用及び同工場における有形固定資産の減価償却方法を変更(定額法から定率法へ)したこと等の要因により、前年同期と比べ1,495百万円(21.4%)減少の5,495百万円となった。

一方、連結中間純利益は、前年同期と比べ712百万円(18.8%)減少の3,083百万円となった。

注1 本報告書の売上高、売上原価等は、消費税等を除いて表示している。

注2 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しているが、事業部門別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に示すとおりである。

注3 所在地別セグメントは、本邦以外の地域別セグメントがないため記載を省略している。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により8,474百万円増加し、投資活動により33,553百万円減少し、財務活動により7,747百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は17,331百万円の減少となり、中間期末残高は1,737百万円(前年同期比8.1%増)となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8,474百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,975百万円(54.1%)増加した。

これは、仕入債務の減少13,867百万円及び法人税等の支払い12,965百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税金等調整前中間純利益5,197百万円及び減価償却費7,460百万円並びに未払金の増加8,285百万円によるキャッシュ・フローの増加があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、33,553百万円であり、前中間連結会計期間に比べ23,110百万円(221.3%)減少した。この減少の主な要因は、岩手工場第2ラインの建設、技術部門等の主たる機能の移転等により有形固定資産の取得による支出が33,443百万円となり、前中間連結会計期間に比べ22,977百万円(219.5%)増加したこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、7,747百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8,723百万円増加した。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額が8,605百万円となったこと等による。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

区分	生産台数(台)	前年同期比(%)
車両	190,990	109.8
合計	190,990	109.8

### (2) 受注及び販売実績

当中間連結会計期間における受注及び販売実績は次のとおりである。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	333,132	114.5
その他	5,868	109.2
合計	339,000	114.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	276,869	93.4	316,034	93.2



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車㈱からの車両開発に関する受託開発を中心とした研究開発活動を行っている。

活動方針としては、多様化、高度化する市場ニーズを的確に反映した魅力ある新製品の開発を狙いに、企画・デザインから設計・試作・評価に至る一貫した開発体制の下で、新材料、新機構、高品質、低コスト等の研究開発活動を重点的に推進している。

当中間連結会計期間における車両開発の成果としては、「レクサスSC、レクサスGS、レクサスIS」等がある。また、車両開発期間を短くすべくCAE(コンピューターによる解析)技術開発等将来の車両開発に備えた研究を行っている。

研究開発費は、当社グループとしての自主開発費は、1,431百万円、トヨタ自動車㈱からの受託開発費は、8,214百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更した。

##### 1) 新設等

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関東自動車工業(株)	岩手工場他	自動車関連	車両生産設備他	45,800	30,482	自己資金および借入金	平成17年4月	平成18年3月	生産能力27%増

(注) 当初計画に比べ、投資計画が1,200百万円減少した。なお、完成後の生産能力は当初計画と比べて変更はない。

##### 2) 除却等

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定年月日	除却等による減少能力
関東自動車工業(株)	岩手工場	自動車関連	車両生産設備	1,074	平成18年3月他	新製品への切替に伴う除却等のため、生産能力に変更は殆どなし
関東自動車工業(株)	田浦総合工場	自動車関連	部品生産設備	620	平成17年12月他	同上

(注) 当初計画に比べ、除却等の計画が855百万円減少した。

## (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

### 1) 新設等

会社名	事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
関東自動車 工業(株)	岩手工場	自動車関連	車両生産設備 他	24,388	平成17年9月 他	生産能力27%増
関東自動車 工業(株)	東富士工場他	自動車関連	車両生産設備 他	6,094	平成17年9月 他	新製品への切替および経 常的な設備更新のため、 生産能力に変更は殆どな し
(株)関東シート 製作所	北上工場	自動車関連	車両生産設備 他	1,399	平成17年9月 他	同上
(株)ケー・アイ ・ケー	同上	自動車関連	車両生産設備 他	761	平成17年9月 他	同上

### 2) 除却等

会社名	事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	除却等による減少能力
関東自動車 工業(株)	岩手工場	自動車関連	車両生産設備	603	平成17年9月 他	新製品への切替に伴う除 却等のため、生産能力に 変更は殆どなし
関東自動車 工業(株)	田浦総合工場 他	自動車関連	部品生産設備	322	平成17年9月 他	同上

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,843,137	69,843,137	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	69,843,137	69,843,137		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成16年6月9日)										
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)								
新株予約権の数(個)	4,440(注)1	同左								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左								
新株予約権の目的となる株式の数(株)	444,000	同左								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,214(注)2	同左								
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,214 資本組入額 607	同左								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社、関連会社の取締役、監査役もしくは当社従業員たる地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年7月1日～ 平成17年6月30日</td> <td>平成18年7月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成17年7月1日～ 平成18年6月30日</td> <td>平成18年7月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成18年7月1日～ 平成20年6月30日</td> <td>退任・退職後1年6ヶ月間(但、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	平成18年7月1日から6ヶ月間	平成17年7月1日～ 平成18年6月30日	平成18年7月1日から1年間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	退任・退職後1年6ヶ月間(但、権利行使期間内)	同左
退任・退職時期	権利行使期間									
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	平成18年7月1日から6ヶ月間									
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日	平成18年7月1日から1年間									
平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	退任・退職後1年6ヶ月間(但、権利行使期間内)									
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左								

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。  
2 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じている。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日		69,843		6,850		5,144

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	34,975	50.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,651	3.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,647	3.79
関東自動車工業従業員持株会	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	1,438	2.06
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2 3	1,155	1.65
三井生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,103	1.58
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	1,000	1.43
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 8 12	859	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	827	1.18
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	735	1.05
計		47,393	67.86

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,651千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,647千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	735千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,606,400	696,064	
単元未満株式	普通株式 27,137		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,843,137		
総株主の議決権		696,064	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株(議決権51個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東自動車工業(株)	神奈川県横須賀市田浦港町 無番地	209,600		209,600	0.30
計		209,600		209,600	0.30



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,554	1,331	1,335	1,336	1,419	1,574
最低(円)	1,259	1,191	1,213	1,280	1,256	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 西村誠治氏及び公認会計士 本間利雄氏により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,258		1,799		1,784	
2 預け金		410				17,345	
3 受取手形及び 売掛金		33,905		40,297		43,274	
4 たな卸資産		7,771		8,505		8,229	
5 未収消費税等		2,281		2,508		2,283	
6 繰延税金資産		3,206		3,643		3,598	
7 その他		2,607		2,894		3,866	
貸倒引当金		6		28		30	
流動資産合計		51,436	29.8	59,620	27.8	80,352	38.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び 構築物		40,427		47,339		39,297	
(2) 機械装置及び 運搬具		31,530		32,792		32,074	
(3) 工具・器具 及び備品		8,953		10,128		11,210	
(4) 土地		22,548		22,555		22,563	
(5) 建設仮勘定		6,313	109,773	28,584	141,401	11,113	116,259
2 無形固定資産		2,214		2,448		2,372	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,904		8,198		6,521	
(2) 長期貸付金		780		689		753	
(3) 繰延税金資産		1,686		1,251		1,722	
(4) その他		582		592		567	
貸倒引当金		15	8,938	15	10,716	15	9,550
固定資産合計		120,926	70.2	154,566	72.2	128,182	61.5
繰延資産		0	0.0				
資産合計		172,363	100.0	214,186	100.0	208,534	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		55,393		61,788		75,655	
2	2	153		8,759		153	
3				500		500	
4		11,396		28,213		19,927	
5		90		64		50	
6		1,526		2,404		2,966	
7		644		626		624	
8				4,341		2,634	
9		10,262		10,611		10,293	
		79,467	46.1	117,309	54.8	112,807	54.1
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		500					
2	2	374		220		297	
3		83		51		67	
4		7,140		5,822		6,648	
5		569		721		710	
6		1,541		393		1,526	
		10,210	5.9	7,211	3.4	9,250	4.4
		89,677	52.0	124,520	58.1	122,057	58.5
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
		1,553	0.9	1,663	0.8	1,626	0.8
<b>(資本の部)</b>							
		6,850	4.0	6,850	3.2	6,850	3.3
		5,145	3.0	5,145	2.4	5,145	2.5
		67,108	38.9	72,798	34.0	70,657	33.9
		2,095	1.2	3,425	1.6	2,414	1.1
		67	0.0	218	0.1	218	0.1
		81,132	47.1	88,001	41.1	84,849	40.7
		172,363	100.0	214,186	100.0	208,534	100.0
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		296,330	100.0	339,000	100.0	683,095	100.0
売上原価		285,163	96.2	328,684	97.0	658,873	96.5
売上総利益		11,167	3.8	10,315	3.0	24,222	3.5
販売費及び 一般管理費	1	4,122	1.4	4,094	1.2	8,535	1.2
営業利益		7,044	2.4	6,220	1.8	15,686	2.3
営業外収益							
1 受取利息		11		12		23	
2 受取配当金		51		87		76	
3 固定資産賃貸料		577		565		1,152	
4 雑収入		153	793	164	829	292	1,544
0.3							0.2
営業外費用							
1 支払利息		41		34		81	
2 社債利息		1		1		3	
3 固定資産処分損		336		691		1,302	
4 深浦維持費用		200		181		409	
5 田浦維持費用				44			
6 雑損失		266	846	601	1,555	872	2,670
0.3							0.4
経常利益		6,991	2.4	5,495	1.6	14,560	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	18		53		636	
2 確定拠出年金 移行差益		371				371	
3 保険金収入		81		12		97	
4 その他		11	481	12	77	7	1,112
0.1							0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	3	59		225		122	
2 過年度役員退職 引当金繰入額		640				640	
3 無償修理費				45		103	
4 その他	4	480	1,179	104	375	1,397	2,263
0.4							0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益		6,293	2.1	5,197	1.5	13,409	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,388		2,315		4,770	
法人税等調整額		1,017	2,405	260	2,054	361	5,131
0.8							0.8
少数株主利益 (減算)		91	0.0	59	0.0	165	0.0
中間(当期) 純利益		3,795	1.3	3,083	0.9	8,112	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,145		5,145		5,145
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0			0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,145		5,145		5,145
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			64,295		70,657		64,295
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,795	3,795	3,083	3,083	8,112	8,112
利益剰余金減少高							
1 配当金		836		765		1,604	
2 役員賞与		146	983	175	941	146	1,750
利益剰余金中間期末 (期末)残高			67,108		72,798		70,657

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,293	5,197	13,409
減価償却費		6,654	7,460	14,893
貸倒引当金の増加 (減少)額		2	1	20
製品保証引当金の増加 (減少)額		21	1	41
退職給付引当金の増加 (減少)額		4,440	825	4,933
役員退職引当金の増加 (減少)額		476	11	710
受取利息及び受取配当金		62	99	99
支払利息		43	36	85
確定拠出年金移行差益		371		371
固定資産処分損		395	917	1,425
売上債権の減少(増加)額		19	2,976	9,388
仕入債務の増加(減少)額		53	13,867	20,316
たな卸資産の減少 (増加)額		1,538	276	1,996
未収消費税等の減少 (増加)額		236	224	238
未払金の増加(減少)額		785	8,285	9,316
その他		466	1,788	1,282
小計		8,473	11,378	44,391
利息及び配当金の受取額		54	98	98
利息の支払額		43	36	85
法人税等の支払額		2,986	2,965	5,074
営業活動による キャッシュ・フロー		5,499	8,474	39,329
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		10,466	33,443	26,162
有形固定資産 の売却による収入		78	273	946
無形固定資産 の取得による支出		147	351	583
その他		92	31	18
投資活動による キャッシュ・フロー		10,443	33,553	25,817

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額			8,605	
長期借入金の返済 による支出		145	76	222
配当金の支払額		836	765	1,604
少数株主への配当金 の支払額		14	14	14
その他		21	0	129
財務活動による キャッシュ・フロー		975	7,747	1,970
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		5,919	17,331	11,541
現金及び現金同等物の 期首残高		7,527	19,069	7,527
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,608	1,737	19,069



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 7社 連結子会社名 関東商事(株) 関東興産(株) (株)ワイズ (株)ケー・アイ・ケー (株)関東シート製作所 (株)ケイ・イー・プロテック 富士湘南トヨタホーム(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)ケイ・エフ・サービス (株)シーエスシー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数及び会社名 該当会社なし</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)ケイ・エフ・サービス (株)シーエスシー</p> <p>関連会社 東芝ケーエヌシステム(株) 幸商事(株)</p>	<p>(イ)持分法適用会社数及び会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用会社数及び会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法の適用から除外している。	(ハ)持分法を適用しない理由 同 左	(ハ)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の中 間決算日 (決算日)等に 関する事項	すべての連結子会社の中 間期の末日は、中間連結決 算日と一致している。	同 左	すべての連結子会社の事 業年度末日と連結決算日は 一致している。
4 会計処理基準 に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日 の市場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 (2)たな卸資産 中間連結財務諸表提 出会社 イ 原材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法 による原価法 ロ 製品・仕掛品 ...先入先出法によ る原価法 連結子会社 主として最終仕入原 価法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同 左  時価のないもの ...同 左 (2)たな卸資産 中間連結財務諸表提 出会社 イ 原材料・貯蔵品 ...同 左  ロ 製品・仕掛品 ...同 左 連結子会社 同 左	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)  時価のないもの ...同 左 (2)たな卸資産 連結財務諸表提出会 社 イ 原材料・貯蔵品 ...同 左  ロ 製品・仕掛品 ...同 左 連結子会社 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表提出会社</p> <p>イ 有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、岩手工場及び工具については定額法によっている。 なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質残存価額に達するまで償却を行っている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表提出会社</p> <p>イ 有形固定資産 ...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10年4月1日以降に取得した岩手工場以外の建物については、定額法によっている。 なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質残存価額に達するまで償却を行っている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計処理の変更) 従来、岩手工場の有形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用していたが、当中間連結会計期間から定率法(但し、建物及び工具については従来どおり定額法)に変更することとした。この変更は、当中間連結会計期間に岩手工場において新規の自動車生産設備投資を行い、同工場の稼働率が高まることを見込まれることから、これを契機に減価償却の方法を見直し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の一層の健全化を図るとともに、減価償却方法の統一を図るために行ったものである。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、当中間連結会計期間の減価償却費が725百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ723百万円減少している。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 連結財務諸表提出会社</p> <p>イ 有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、岩手工場及び工具については定額法によっている。 なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質残存価額に達するまで償却を行っている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってい る。</p> <p>連結子会社 主として定額法を採用 している。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるた め、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 している。</p> <p>製品保証引当金 当中間連結会計期間 の販売車両の翌1年間 に予測されるアフター サービス費用を当中間 連結会計期間末以前1 年間の実績を基準に計 上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末に おいて発生していると 認められる額を計上し ている。</p> <p>過去勤務債務は、そ の発生時における従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5 年)による定額法によ り処理することとして いる。</p> <p>数理計算上の差異 は、各連結会計年度の 発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(主と して15年)による定額 法により按分した額を それぞれ発生の際連結 会計年度から費用処理 することとしている。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当連結会計年度の販 売車両の翌連結会計年 度に予測されるアフター サービス費用を当連 結会計年度実績を基準 に計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、計 上している。</p> <p>過去勤務債務は、そ の発生時における従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5 年)による定額法によ り処理することとして いる。</p> <p>数理計算上の差異 は、各連結会計年度の 発生時における従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(15年) による定額法により按 分した額をそれぞれ発 生の際連結会計年度か ら費用処理することと している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員の退職金は、一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、中間連結財務諸表提出会社は支出時の費用として処理する方法を採用していたが、近年、役員退職金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を「役員退職引当金」として計上する方法に変更した。この変更に伴い、中間連結財務諸表提出会社の当中間連結会計期間負担額94百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額640百万円は、当中間連結会計期間の特別損失として一括計上することとした。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ94百万円、税金等調整前中間純利益は517百万円減少している。</p> <p>なお、従来一部の連結子会社においては「役員退職慰労引当金」として計上していたが、当社の計上科目と統一して表示するため、当中間連結会計期間より「役員退職引当金」として表示している。</p>	<p>役員退職引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p>	<p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員の退職金は、一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、連結財務諸表提出会社は支出時の費用として処理する方法を採用していたが、近年、役員退職金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を「役員退職引当金」として計上する方法に変更した。この変更に伴い、連結財務諸表提出会社の当連結会計年度負担額190百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額640百万円は、当連結会計年度の特別損失として一括計上することとした。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ190百万円、税金等調整前当期純利益は614百万円減少している。</p> <p>なお、従来一部の連結子会社においては「役員退職慰労引当金」として計上していたが、当社の計上科目と統一して表示するため、当連結会計年度より「役員退職引当金」として表示している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用が可 能になったことに伴い、当中間連結 会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用している。 なお、減損の兆候の有無を検証し た結果、減損損失を計上すべき資産 はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用が可 能になったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用している。 なお、減損の兆候の有無を検証し た結果、減損損失を計上すべき資産 はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債の「支払手形及 び買掛金」に含めて表示していた設備支払手形(前中間 連結会計期間末768百万円)は、負債、少数株主持分及び 資本の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会 計期間より区分掲記している。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に 含めて表示していた保険金収入(前中間連結会計期間190 百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会 計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に 含めて表示していた無償修理費(前中間連結会計期間55 百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、 当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシ ュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退 職引当金の増加(減少)額」(前中間連結会計期間 64 百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会 計期間より区分掲記している。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、平成16年 4月 1日から退職金及び企業年金制度を変更した。確定拠出年金は、退職金に占める割合をこれまでの12.5%から非課税限度額上限の18.0%へ引上げた。本移行に伴う影響額は、特別利益として371百万円計上されている。適格退職年金は市場金利に連動して給付額が変わるキャッシュバランス型年金(規約型確定給付企業年金)に移行した。また、退職金・年金制度の変更に伴い、退職一時金と年金の割合を見直し、共に41%とした。更に、厚生年金基金については、平成16年 4月 1日に厚生労働省から過去分の代行返上の認可を取得した。これに伴い、残りの独自給付部分については、規約型確定給付企業年金へ移行した。なお、これら一連の退職金・年金制度変更により、退職給付債務は8,973百万円減少した。退職給付会計上、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を平成16年度以降5年間で償却することになっている。これにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は897百万円増加している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、平成16年 4月 1日から退職金及び企業年金制度を変更した。確定拠出年金は、退職金に占める割合をこれまでの12.5%から非課税限度額上限の18.0%へ引上げた。本移行に伴う影響額は、特別利益として371百万円計上されている。適格退職年金は市場金利に連動して給付額が変わるキャッシュバランス型年金(規約型確定給付企業年金)に移行した。また、退職金・年金制度の変更に伴い、退職一時金と年金の割合を見直し、共に41%とした。更に、厚生年金基金については、平成16年 4月 1日に厚生労働省から過去分の代行返上の認可を取得した。これに伴い、残りの独自給付部分については、規約型確定給付企業年金へ移行した。なお、これら一連の退職金・年金制度変更により、退職給付債務は8,973百万円減少した。退職給付会計上、当社はこの過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を平成16年度以降5年間で償却することになっている。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,794百万円増加している。</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として123百万円計上されている。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として266百万円計上されている。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、193,625百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、192,825百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、193,672百万円である。
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 727百万円	建物 696百万円	建物 1,221百万円
及び構築物 469百万円	及び構築物 391百万円	及び構築物 1,506百万円
機械装置 0百万円	機械装置 0百万円	機械装置 0百万円
及び運搬具 575百万円	及び運搬具 575百万円	及び運搬具 1,190百万円
工具・器具 0百万円	工具・器具 0百万円	工具・器具 0百万円
及び備品 575百万円	及び備品 575百万円	及び備品 1,190百万円
土地 575百万円	土地 575百万円	土地 1,190百万円
計 1,772百万円	計 1,664百万円	計 3,918百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 368百万円	長期借入金 374百万円	長期借入金 451百万円
(1年以内に返済予定分を含む)	(1年以内に返済予定分を含む)	(1年以内に返済予定分を含む)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,145百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,122百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	282百万円	賃借料	57百万円	福利厚生費	430百万円	報酬・給料賃金・賞与	1,798百万円	退職給付費用	107百万円	減価償却費	214百万円	租税課金	36百万円	研究開発費	47百万円	その他	1,145百万円	計	4,122百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,164百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,094百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	335百万円	賃借料	70百万円	福利厚生費	320百万円	報酬・給料賃金・賞与	1,749百万円	退職給付費用	66百万円	役員退職引当金繰入額	91百万円	減価償却費	211百万円	租税課金	37百万円	研究開発費	47百万円	その他	1,164百万円	計	4,094百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td>3,582百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,458百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,535百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	576百万円	賃借料	120百万円	福利厚生費	818百万円	報酬・給料賃金・賞与	3,582百万円	退職給付費用	187百万円	役員退職引当金繰入額	190百万円	減価償却費	437百万円	租税課金	70百万円	研究開発費	94百万円	その他	2,458百万円	計	8,535百万円
製品保証引当金繰入額	282百万円																																																																	
賃借料	57百万円																																																																	
福利厚生費	430百万円																																																																	
報酬・給料賃金・賞与	1,798百万円																																																																	
退職給付費用	107百万円																																																																	
減価償却費	214百万円																																																																	
租税課金	36百万円																																																																	
研究開発費	47百万円																																																																	
その他	1,145百万円																																																																	
計	4,122百万円																																																																	
製品保証引当金繰入額	335百万円																																																																	
賃借料	70百万円																																																																	
福利厚生費	320百万円																																																																	
報酬・給料賃金・賞与	1,749百万円																																																																	
退職給付費用	66百万円																																																																	
役員退職引当金繰入額	91百万円																																																																	
減価償却費	211百万円																																																																	
租税課金	37百万円																																																																	
研究開発費	47百万円																																																																	
その他	1,164百万円																																																																	
計	4,094百万円																																																																	
製品保証引当金繰入額	576百万円																																																																	
賃借料	120百万円																																																																	
福利厚生費	818百万円																																																																	
報酬・給料賃金・賞与	3,582百万円																																																																	
退職給付費用	187百万円																																																																	
役員退職引当金繰入額	190百万円																																																																	
減価償却費	437百万円																																																																	
租税課金	70百万円																																																																	
研究開発費	94百万円																																																																	
その他	2,458百万円																																																																	
計	8,535百万円																																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>636百万円</td></tr> </table>	土地	636百万円																																																								
建物及び構築物	18百万円																																																																	
建物及び構築物	53百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																	
土地	636百万円																																																																	
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	53百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	59百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>225百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	工具・器具及び備品	23百万円	その他	0百万円	計	225百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>122百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	117百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	122百万円																																						
建物及び構築物	5百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	53百万円																																																																	
工具・器具及び備品	0百万円																																																																	
計	59百万円																																																																	
建物及び構築物	13百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	187百万円																																																																	
工具・器具及び備品	23百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	225百万円																																																																	
建物及び構築物	5百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	117百万円																																																																	
工具・器具及び備品	0百万円																																																																	
計	122百万円																																																																	
<p>4 その他の内訳</p> <table> <tr><td>転籍退職者割増金</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>無償修理費</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>新車切替特別対応費用</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>480百万円</td></tr> </table>	転籍退職者割増金	115百万円	無償修理費	55百万円	新車切替特別対応費用	244百万円	その他	65百万円	計	480百万円	<p>4 その他の内訳</p> <table> <tr><td>田浦地区閉鎖費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>104百万円</td></tr> </table>	田浦地区閉鎖費用	50百万円	その他	54百万円	計	104百万円	<p>4 その他の内訳</p> <table> <tr><td>転籍者退職割増金</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>保険解約一時金</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>新車切替特別対応費用</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>田浦地区撤去費用</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,397百万円</td></tr> </table>	転籍者退職割増金	186百万円	保険解約一時金	433百万円	新車切替特別対応費用	394百万円	田浦地区撤去費用	319百万円	その他	62百万円	計	1,397百万円																																				
転籍退職者割増金	115百万円																																																																	
無償修理費	55百万円																																																																	
新車切替特別対応費用	244百万円																																																																	
その他	65百万円																																																																	
計	480百万円																																																																	
田浦地区閉鎖費用	50百万円																																																																	
その他	54百万円																																																																	
計	104百万円																																																																	
転籍者退職割増金	186百万円																																																																	
保険解約一時金	433百万円																																																																	
新車切替特別対応費用	394百万円																																																																	
田浦地区撤去費用	319百万円																																																																	
その他	62百万円																																																																	
計	1,397百万円																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,258百万円	現金及び預金勘定 1,799百万円	現金及び預金勘定 1,784百万円
預け金勘定 410百万円	預け金勘定 百万円	預け金勘定 17,345百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 61百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 61百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 61百万円
現金及び現金同等物 <u>1,608百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,737百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>19,069百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>524</td> <td>355</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,165</td> <td>2,254</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> <td>56</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,911</td> <td>2,665</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	524	355	169	工具・器具及び備品	3,165	2,254	911	その他	222	56	166	合計	3,911	2,665	1,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>77</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,748</td> <td>1,353</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> <td>111</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090</td> <td>1,543</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	77	42	工具・器具及び備品	1,748	1,353	395	その他	222	111	110	合計	2,090	1,543	547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>457</td> <td>310</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,533</td> <td>1,902</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> <td>83</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,213</td> <td>2,296</td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	457	310	147	工具・器具及び備品	2,533	1,902	631	その他	222	83	138	合計	3,213	2,296	917
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	524	355	169																																																											
工具・器具及び備品	3,165	2,254	911																																																											
その他	222	56	166																																																											
合計	3,911	2,665	1,246																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	120	77	42																																																											
工具・器具及び備品	1,748	1,353	395																																																											
その他	222	111	110																																																											
合計	2,090	1,543	547																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	457	310	147																																																											
工具・器具及び備品	2,533	1,902	631																																																											
その他	222	83	138																																																											
合計	3,213	2,296	917																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	743百万円	1年超	516百万円	合計	1,260百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	329百万円	1年超	200百万円	合計	530百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	582百万円	1年超	327百万円	合計	909百万円																																										
1年内	743百万円																																																													
1年超	516百万円																																																													
合計	1,260百万円																																																													
1年内	329百万円																																																													
1年超	200百万円																																																													
合計	530百万円																																																													
1年内	582百万円																																																													
1年超	327百万円																																																													
合計	909百万円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	420百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	16百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	276百万円	支払利息相当額	8百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	799百万円	減価償却費相当額	764百万円	支払利息相当額	29百万円																																										
支払リース料	420百万円																																																													
減価償却費相当額	392百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
支払リース料	299百万円																																																													
減価償却費相当額	276百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
支払リース料	799百万円																																																													
減価償却費相当額	764百万円																																																													
支払利息相当額	29百万円																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	903	4,391	3,488
計	903	4,391	3,488

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,296

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	903	6,604	5,700
計	903	6,604	5,700

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,290

(注) その他有価証券(非上場)について6百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	903	4,920	4,017
計	903	4,920	4,017

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,296

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間においては、海外売上高がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に対する当社及び連結子会社の売上高は極めて僅少であるため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,163.11円	1株当たり純資産額 1,263.79円	1株当たり純資産額 1,218.51円
1株当たり 中間純利益金額 54.42円	1株当たり 中間純利益金額 44.28円	1株当たり 当期純利益金額 113.98円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 54.35円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 44.15円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 113.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,795	3,083	8,112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			167
(うち利益処分による 役員賞与金)			(167)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,795	3,083	7,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,744	69,633	69,705
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	93	203	132
(うち新株予約権(千株))	(93)	(203)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			



(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		344		356		377	
2 預け金		410				17,345	
3 受取手形		100		280		411	
4 売掛金		29,473		35,942		37,265	
5 たな卸資産		6,125		6,198		6,706	
6 未収入金		6,229		10,443		8,976	
7 未収消費税等	3	2,010		2,223		1,762	
8 繰延税金資産		2,996		3,412		3,405	
9 その他		6,317		6,583		6,484	
貸倒引当金		20		3		3	
流動資産合計		53,987	33.2	65,437	31.8	82,733	41.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	36,510		43,486		35,469	
(2) 機械及び装置		27,786		28,077		28,237	
(3) 工具・器具 及び備品		8,027		8,474		9,592	
(4) 土地		19,686		19,701		19,701	
(5) 建設仮勘定		5,478		27,123		10,959	
(6) その他		250	97,739	430	127,294	273	104,234
2 無形固定資産		2,016		2,264		2,165	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		7,103		9,388		7,719	
(2) 繰延税金資産		997		539		1,029	
(3) その他		871		899		899	
貸倒引当金		15	8,957	15	10,812	15	9,633
固定資産合計		108,713	66.8	140,371	68.2	116,032	58.4
資産合計		162,700	100.0	205,808	100.0	198,766	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		708		971		891	
2		52,458		60,533		73,800	
3				8,605			
4		10,568		28,826		18,884	
5		1,266		2,070		2,610	
6		6,124		6,435		6,189	
7		639		619		618	
8		618		3,738		2,575	
9		3,019		2,778		3,035	
		75,403	46.3	114,580	55.7	108,607	54.7
<b>固定負債</b>							
1		1,493		352		1,479	
2		5,366		4,038		4,904	
3		517		598		614	
		7,378	4.6	4,989	2.4	6,998	3.5
		82,782	50.9	119,569	58.1	115,606	58.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		5,144		5,144		5,144	
2		1		1		1	
		5,145	3.1	5,145	2.5	5,145	2.6
<b>利益剰余金</b>							
1		1,712		1,712		1,712	
2							
(1)		243		214		243	
(2)		1,120		1,066		1,120	
(3)				369			
(4)		57,800		63,300		57,800	
3							
		5,024		4,388		8,101	
		65,901	40.5	71,051	34.5	68,978	34.7
		2,087	1.3	3,409	1.7	2,404	1.2
		67	0.0	218	0.1	218	0.1
		79,918	49.1	86,239	41.9	83,160	41.8
		162,700	100.0	205,808	100.0	198,766	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		278,473	100.0	318,037	100.0	640,072	100.0
売上原価		268,842	96.6	309,409	97.3	619,428	96.8
売上総利益		9,631	3.4	8,628	2.7	20,644	3.2
販売費及び 一般管理費		3,195	1.1	3,160	1.0	6,574	1.0
営業利益		6,436	2.3	5,468	1.7	14,069	2.2
営業外収益							
1 受取利息		14		16		29	
2 受取配当金		67		270		92	
3 固定資産賃貸料		653		681		1,312	
4 その他		140	0.3	145	0.4	268	0.3
営業外費用							
1 支払利息		34		29		67	
2 固定資産処分損		320		627		1,215	
3 深浦維持費用		200		181		409	
4 その他		276	0.3	633	0.5	856	0.4
経常利益		6,479	2.3	5,109	1.6	13,224	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	18		0		636	
2 確定拠出年金 移行差益		371				371	
3 その他		88	0.2	25	0.0	104	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	59		225		122	
2 過年度役員退職 引当金繰入額		640				640	
3 その他		468	0.4	118	0.1	1,458	0.3
税引前中間 (当期)純利益		5,788	2.1	4,790	1.5	12,115	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,157		1,995		4,292	
法人税等調整額		993	0.8	186	0.6	340	0.7
中間(当期) 純利益		3,638	1.3	2,982	0.9	7,482	1.2
前期繰越利益		1,386		1,406		1,386	
中間配当額						767	
中間(当期) 未処分利益		5,024		4,388		8,101	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 原材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 製品・仕掛品 ...先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料・貯蔵品 同 左 製品・仕掛品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料・貯蔵品 同 左 製品・仕掛品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、岩手工場及び工具については定額法によっている。 なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質残存価額に達するまで償却を行っている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1)有形固定資産 ...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10年 4月 1日以降に取得した岩手工場以外の建物については、定額法によっている。 なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質残存価額に達するまで償却を行っている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1)有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、岩手工場及び工具については定額法によっている。 なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質残存価額に達するまで償却を行っている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>(会計処理の変更) 従来、岩手工場の有形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用していたが、当中間会計期間から定率法(但し、建物及び工具については従来どおり定額法)に変更することとした。 この変更は、当中間会計期間に岩手工場において新規の自動車生産設備投資を行い、同工場の稼働率が高まることが見込まれることから、これを契機に減価償却の方法を見直し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の一層の健全化を図るとともに、減価償却方法の統一を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、当中間会計期間の減価償却費が725百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ723百万円減少している。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)製品保証引当金 当中間会計期間の販売車両の翌1年間に予測されるアフターサービス費用を当中間会計期間末以前1年間の実績を基準に計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)製品保証引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)製品保証引当金 当事業年度の販売車両の翌事業年度に予測されるアフターサービス費用を当事業年度実績を基準に計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員の退職金は支出時の費用として処理する方法を採用していたが、近年、役員退職金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を「役員退職引当金」として計上する方法に変更した。この変更に伴い、当中間会計期間負担額94百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額640百万円は、当中間会計期間の特別損失として一括計上することとした。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ94百万円、税引前中間純利益が517百万円減少している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員の退職金は支出時の費用として処理する方法を採用していたが、近年、役員退職金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を「役員退職引当金」として計上する方法に変更した。この変更に伴い、当事業年度負担額190百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額640百万円は、当事業年度の特別損失として一括計上することとした。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ190百万円、税引前当期純利益が614百万円減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式による。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準                      の設定に関する意見書」(企業会計                      審議会 平成14年 8月 9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の                      適用指針」(企業会計基準適用指針                      第 6号 平成15年10月31日)が平成                      16年 3月31日に終了する事業年度に                      係る財務諸表から適用が可能になっ                      たことに伴い、当中間会計期間から                      同会計基準及び同適用指針を適用し                      ている。                      なお、減損の兆候の有無を検証し                      た結果、当中間会計期間は減損損失                      を計上すべき資産はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準                      の設定に関する意見書」(企業会計                      審議会 平成14年 8月 9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の                      適用指針」(企業会計基準適用指針                      第 6号 平成15年10月31日)が平成                      16年 3月31日に終了する事業年度に                      係る財務諸表から適用が可能になっ                      たことに伴い、当事業年度から同会                      計基準及び同適用指針を適用してい                      る。                      なお、減損の兆候の有無を検証し                      た結果、減損損失を計上すべき資産                      はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、平成16年4月1日から退職金及び企業年金制度を変更した。確定拠出年金は、退職金に占める割合をこれまでの12.5%から非課税限度額上限の18.0%へ引上げた。本移行に伴う影響額は、特別利益として371百万円計上されている。適格退職年金は市場金利に連動して給付額が変わるキャッシュバランス型年金(規約型確定給付企業年金)に移行した。また、退職金・年金制度の変更に伴い、退職一時金と年金の割合を見直し、共に41%とした。更に、厚生年金基金については、平成16年4月1日に厚生労働省から過去分の代行返上の認可を取得した。これに伴い、残りの独自給付部分については、規約型確定給付企業年金へ移行した。なお、これら一連の退職金・年金制度変更により、退職給付債務は8,973百万円減少した。退職給付会計上、当社はこの過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を平成16年度以降5年間で償却することになっている。これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は897百万円増加している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、平成16年4月1日から退職金及び企業年金制度を変更した。確定拠出年金は、退職金に占める割合をこれまでの12.5%から非課税限度額上限の18.0%へ引上げた。本移行に伴う影響額は、特別利益として371百万円計上されている。適格退職年金は市場金利に連動して給付額が変わるキャッシュバランス型年金(規約型確定給付企業年金)に移行した。また、退職金・年金制度の変更に伴い、退職一時金と年金の割合を見直し、共に41%とした。更に、厚生年金基金については、平成16年4月1日に厚生労働省から過去分の代行返上の認可を取得した。これに伴い、残りの独自給付部分については、規約型確定給付企業年金へ移行した。なお、これら一連の退職金・年金制度変更により、退職給付債務は8,973百万円減少した。退職給付会計上、当社はこの過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を平成16年度以降5年間で償却することになっている。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は1,794百万円増加している。</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として118百万円計上されている。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として255百万円計上されている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は179,625百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は178,995百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は179,852百万円である。
2 建物及び構築物の内訳 建物 34,647百万円 構築物 1,862百万円	2 建物及び構築物の内訳 建物 41,301百万円 構築物 2,184百万円	2 建物及び構築物の内訳 建物 33,748百万円 構築物 1,721百万円
3 消費税等の取扱い 「仮受消費税等」と「仮払消費税等」を相殺し、流動資産の「未収消費税等」として表示している。	3 消費税等の取扱い 同 左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額は、有形固定資産5,797百万円、無形固定資産211百万円、長期前払費用18百万円である。	1 減価償却実施額は、有形固定資産6,497百万円、無形固定資産242百万円、長期前払費用18百万円である。	1 減価償却実施額は、有形固定資産13,054百万円、無形固定資産450百万円、長期前払費用37百万円である。
2 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上している。	2 同 左	2
3 固定資産売却益の内訳 土地 18百万円	3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円	3 固定資産売却益の内訳 土地 636百万円
4 固定資産処分損の内訳 建物 5百万円 機械及び装置 53百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 59百万円	4 固定資産処分損の内訳 建物 13百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 187百万円 工具・器具及び備品 23百万円 計 225百万円	4 固定資産処分損の内訳 建物 5百万円 機械及び装置 117百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 122百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>402</td> <td>288</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,923</td> <td>2,142</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,325</td> <td>2,430</td> <td>894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	402	288	113	工具・器具及び備品	2,923	2,142	780	合計	3,325	2,430	894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,522</td> <td>1,214</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	1,522	1,214	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>334</td> <td>237</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,303</td> <td>1,779</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637</td> <td>2,016</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	334	237	96	工具・器具及び備品	2,303	1,779	523	合計	2,637	2,016	620
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	402	288	113																																							
工具・器具及び備品	2,923	2,142	780																																							
合計	3,325	2,430	894																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具・器具及び備品	1,522	1,214	308																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	334	237	96																																							
工具・器具及び備品	2,303	1,779	523																																							
合計	2,637	2,016	620																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 619百万円 1年超 301百万円 合計 921百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 214百万円 1年超 101百万円 合計 315百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 460百万円 1年超 176百万円 合計 636百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 362百万円 減価償却費相当額 337百万円 支払利息相当額 11百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 215百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 674百万円 減価償却費相当額 647百万円 支払利息相当額 20百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145.71円	1株当たり純資産額 1,238.47円	1株当たり純資産額 1,194.25円
1株当たり 中間純利益金額 52.17円	1株当たり 中間純利益金額 42.83円	1株当たり 当期純利益金額 105.30円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 52.10円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 42.70円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 105.10円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,638	2,982	7,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			142
(うち利益処分による 役員賞与金)			(142)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,638	2,982	7,339
普通株式の期中平均株式 数(千株)	69,744	69,633	69,705
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	93	203	132
(うち新株予約権(千株))	(93)	(203)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

第90期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年10月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当による配当金の総額.....	765百万円
1株当たりの金額.....	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	平成17年11月21日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |   |                |                             |  |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                     | 事業年度<br>(第89期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 自己株券買付状況報告書                             |                |                             | 平成17年4月15日<br>平成17年5月13日<br>平成17年6月15日<br>平成17年7月14日<br>平成17年11月15日<br>平成17年12月14日<br>平成17年12月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 平成17年12月14日提出の<br>自己株券買付状況報告書<br>の訂正報告書 |                |                             | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 利 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(八)に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社は、従来、役員の退職金は支出時の費用として処理する方法を採用していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来の基準を適用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は94百万円、税金等調整前中間純利益は517百万円それぞれ減少している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月10日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 利 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ロ)イに記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、会社は、従来、岩手工場については定額法を採用していたが、当中間連結会計期間から定率法(但し、建物及び工具については従来どおり定額法)に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西村 誠治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 利雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東自動車工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載のとおり、会社は、従来、役員の退職金は支出時の費用として処理する方法を採用していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来を適用した場合と比較して、営業利益及び経常利益は94百万円、税引前中間純利益は517百万円それぞれ減少している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月10日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 利 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東自動車工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2(1)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、会社は、従来、岩手工場については定額法を採用していたが、当中間会計期間から定率法(但し、建物及び工具については従来どおり定額法)に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。